

中野富士見中学校跡地 整備について問う

自由民主党議員団 ひぐち 和正



①中野富士見中学校跡地については、例えば、すこやか福祉センターは、避難してきた傷病者に簡単な医療処置ができるようにする。また、特養ホームについては介護用具を利用して緊急時に対処できるようにする。など、防災機能の充実した施設を整備する必要がある。さらに、用途の異なる施設でも、各施設が連携できるシステムと動線の確保が必要ではないか。②すこやか福祉センター、特養ホームの施設内に食堂やカフェなどの飲食もできる場所を確保し、人が集い休まる施設

とすることはできないか。

区 長 ①特養ホームについては、民間社会福祉法

人が運営する施設となるので、区の施設と同等の連携

は難しいが、各施設間における災害時の連携や協力の

あり方などについて、引き続き検討していきたい。②

規模の大きいものは難しいが、飲食のほか、談話や交流のできる一定のスペースを確保したいと考えている。

災害への啓発を充実せよ
東京大学地震研究所は、マグニチュード7クラスの首都直下型地震が今後4年

区民の立場に立った 介護保険の介護認定業務を

無所属 むとう 有子



2011年12月29日、要介護2の施設入所者に新たな介護認定の通知が届いた。

結果は施設入所ができない要支援1で、入所者は年末の残り2日間で施設を出なければならず、死活問題だ。

通知が、相談のできない年末年始の休日にかかる場合、発送時期に特段の配慮をすべきと考えるが区の見解は。

区 長 休日との関係で発送を遅らせることはない。

電力調達入札を実施せよ

東京電力は大口電力契約者を対象に4月から平均17%の値上げを発表した。区への影響額は4千万円にのぼるとみられ、入札実施に向けての迅速な対応が必要と考えるがどうか。

区 長 2012年度より段階的に実施したい。

区内に70%の確率で発生するという試算をしているが、①緊急地震速報が流れたとき、どのような初期行動を取ればいいのか、区民に周知する必要があるのではないか。②他区では、災害時行動マニュアルや災害時の心得のDVDの配布、防災行政無線を自動受信できる防災ラジオの購入費助成など、災害時の情報伝達や啓発活動に力を入れ始めている。中野区でもそれらの充実に力を入れてはどうか。③帰宅困難者のため、またエコ推進のためにも、レンタサイクル事業の実施が必要と考えるがどうか。

区内に70%の確率で発生する

緊急地震速報が流れたとき、どのような初期行動を取ればいいのか、区民に周知する必要があるのではないか。

他区では、災害時行動マニュアルや災害時の心得のDVDの配布、防災行政無線を自動受信できる防災ラジオの購入費助成など、災害時の情報伝達や啓発活動に力を入れ始めている。

中野区でもそれらの充実に力を入れてはどうか。

帰宅困難者のため、またエコ推進のためにも、レンタサイクル事業の実施が必要と考えるがどうか。

区内に70%の確率で発生する

緊急地震速報が流れたとき、どのような初期行動を取ればいいのか、区民に周知する必要があるのではないか。

他区では、災害時行動マニュアルや災害時の心得のDVDの配布、防災行政無線を自動受信できる防災ラジオの購入費助成など、災害時の情報伝達や啓発活動に力を入れ始めている。

中野区でもそれらの充実に力を入れてはどうか。

区内に70%の確率で発生する

緊急地震速報が流れたとき、どのような初期行動を取ればいいのか、区民に周知する必要があるのではないか。

他区では、災害時行動マニュアルや災害時の心得のDVDの配布、防災行政無線を自動受信できる防災ラジオの購入費助成など、災害時の情報伝達や啓発活動に力を入れ始めている。

中野区でもそれらの充実に力を入れてはどうか。

帰宅困難者のため、またエコ推進のためにも、レンタサイクル事業の実施が必要と考えるがどうか。

区内に70%の確率で発生する

緊急地震速報が流れたとき、どのような初期行動を取ればいいのか、区民に周知する必要があるのではないか。

他区では、災害時行動マニュアルや災害時の心得のDVDの配布、防災行政無線を自動受信できる防災ラジオの購入費助成など、災害時の情報伝達や啓発活動に力を入れ始めている。

中野区でもそれらの充実に力を入れてはどうか。

帰宅困難者のため、またエコ推進のためにも、レンタサイクル事業の実施が必要と考えるがどうか。

学力調査を生かした 取り組みを

無所属 奥田 けんじ



児童・生徒の学力把握のために区が独自に学力調査を実施していることは評価しているが、結果が授業改善まで活用されていない。

仙台市では、学力テストの結果を教員や大学と連携して各科目の課題に基づく指導案を作成し、授業改善に活用することや、一定水準の指導が行える具体的なモデルカリキュラムを作成している。①区でも授業改善

児童・生徒の学力把握のために区が独自に学力調査を実施していることは評価しているが、結果が授業改善まで活用されていない。

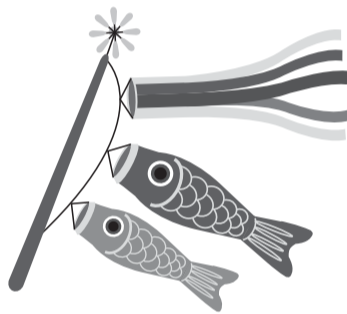
仙台市では、学力テストの結果を教員や大学と連携して各科目の課題に基づく指導案を作成し、授業改善に活用することや、一定水準の指導が行える具体的なモデルカリキュラムを作成している。

区内に70%の確率で発生する

身を守ればいいのか、引き続き周知、徹底していきたい。

区民への防災に関する広報・啓発については、区報などへの掲載、チラシの作成配布を行っており、今後も継続していく。

多数の帰宅困難者へ提供する自転車をあらかじめ用意しておくことは難しいと考える。



高齢者福祉センターの 存続を検討せよ

無所属 近藤 さえ子



高齢者福祉センターは、高齢者の憩いの場所であり、医療費抑制、介護予防、省エネなどの役割を果たす価値ある施設だ。区民が費用を多少負担しても、集える施設として存続できないか。

区 長 高齢者会館的な機能の確保などは、実現しなければならぬと考えている。利用者の声を聞きながら転換を進めたい。

地域包括支援センターには、真摯に高齢者を考え、動く用意がある。センターが担う包括的・継続的ケアマネジメントの役割をもつとPRしてはどうか。

区 長 センターの役割の周知と、ケアマネジャー支援に努めていきたい。

2011年度 事業見直しについて問う

無所属 林 まさみ



①備蓄物資が不足しているのに、2010年度、区は財政非常事態と位置付け、備蓄物資の購入先送りをした。今回、首都直下地震が4年以内に70%の確率で発生すると予測されているのに、災害対策基金3億円余を廃止とした。大規模災害発生時には、被災者の支援、早期復旧のために基金は必要である。区民の安全・安心を脅かす見直しでは、②財政調整基金が枯渇することが予想される。行財政運営は機能しているのか。③社会状況を反映させ、10か年計画を早期に見直ししては、

入は、24年度予算に計上した。②計画的に財政運営を行い、機能している。③今回直ちに10か年計画を見直す考えはない。

高齢者福祉センター「やよいの園」では、地元川島商店街との連携で一定の成果を上げており、拙速な廃止には反対である。サークル活動の支援、場の確保の考えを早急に示すべきでは、

区 長 24年7月頃までに具体策を示したい。

子ども手当の周知徹底を

子ども手当の支給状況と未申請者への対応はどうか。

区 長 2月15日時点で未申請率は11・5%である。未申請者には申請勧奨の通知や区報などで周知を図る。平常時のツイッター活用を災害時に限らず、積極的に発信すべきではないか。

多様な人材が職場へ与える 影響や効果を検証せよ

無所属 石坂 わたる



区は一度退職した女性等、さまざまな経験を持つ人を、多様な勤務形態で採用している。これらの職員が職場に与える好影響や、業務改善の効果を検証すべきでは、

区 長 多様な勤務形態を導入している職場では、効率的な運用ができています。これまでの採用実績で効果は検証されており、今後とも効率的・効果的な採用形態を導いていきたい。

東日本大震災の避難者のうち、区内に分散して住んでいる方に対しても、訪問活動を行うべきではないか。

区 長 社会福祉協議会とも十分に連携を取りつつ、必要な支援のため、すこやか福祉センター職員による全世帯訪問を検討していく。

高齢者福祉センターを 拙速に廃止するな

無所属 小宮山 たかし



高齢者福祉センター「やよいの園」では、地元川島商店街との連携で一定の成果を上げており、拙速な廃止には反対である。サークル活動の支援、場の確保の考えを早急に示すべきでは、

区 長 24年7月頃までに具体策を示したい。

子ども手当の周知徹底を

子ども手当の支給状況と未申請者への対応はどうか。

区 長 2月15日時点で未申請率は11・5%である。未申請者には申請勧奨の通知や区報などで周知を図る。平常時のツイッター活用を災害時に限らず、積極的に発信すべきではないか。

区 長 その他の情報を頻繁にツイートすることまでは考えていない。

ご利用 ください

声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。

郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで。

また、区民活動センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸し出しもしています。

視覚障害者の方へお知らせください。